

令和 年度
指定認知症対応型通所介護
指定介護予防認知症対応型通所介護
実地指導事前提出調書

(作成日 令和 年 月 日)

事業所名	
	(介護予防)
記入者職・氏名	

※調書内で「基準月」という表記については、「資料作成月の前月」と読み替えてください。

函南町福祉課高齢者福祉係

1 職員に関する調べ

※ 記載に係る職員の勤務実績表について、資料作成月の前3箇月分を添付すること。

※ 事業所で作成している職員名簿等の既存資料（勤務実績表等と内容が同一である場合も含む）がある場合は、この「職員に関する調べ」の作成に代えて、職員名簿を提出すること。（ただし、記載内容を満たさない場合は手書き等により追記すること。）

作成日(令和 年 月 日)現在

氏 名	当 該 事 業 所 に お け る 職	兼 務 先 及 び 職 種	A 職 員 の 1 週 間 の 勤 務 時 間	B=A÷C 常 勤 換 算 (小数点以下 第2位まで)	当該事業所で勤 務を始めた日	現在の職種に 就 いた 日	辞令交付 又 雇用契約	資 格 及 び 資格取得年月日
合計	名							

C:就業規則で定めた1週間の勤務時間
(32時間を下回る場合は32時間とする。)

時 間

記入要領

- 「兼務先及び職種」欄は、他の事業所の職務に従事している場合に記入すること。併設事業所の場合は、㊟と記入すること。
- 職種は、「函南町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」「函南町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」及び「函南町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則」、「函南町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例施行規則」を記入すること。
なお、勤務形態が2週間で4時間勤務等、不規則な勤務シフトの場合は、1週間の勤務時間に換算すること。
- 「辞令交付又は雇用契約」欄は、従業員の任免を書面で行っていない場合は「無」と記入すること。

(記入例)

作成日(令和 年 月 日)現在

氏 名	当 該 事 業 所 に お け る 職	兼 務 先 及 び 職 種	A 職 員 の 1 週 間 の 勤 務 時 間	B=A÷C 常勤換算 (小数点以下 第2位まで)	当該事業所で 勤務を始めた日	現在の職種に 就 いた 日	辞令交付 又 は 雇用契約	資 格 及 び 資格取得年月日
〇〇 〇〇	管理者	—	10時間	0.25	H10. 4. 1	H12. 10. 1	辞令	—
〃		介護老人福祉施設 〇〇 施設長	30時間	0.75	H10. 4. 1	H12. 10. 1	辞令	
△△ △△	生活相談員	—	40時間	1.0	H12. 4. 1	H12. 5. 1	辞令	社会福祉主事 H12. 5. 1
□□ □□	看護職員	—	24時間	0.6	H13. 6. 2	H13. 6. 2	辞令	看護師 H6. 4. 1
〃	—	㊟〇〇訪問看護 看護師	16時間	0.4	H14. 4. 1	H14. 4. 1	辞令	—
▽▽ ▽▽	介護職員	—	12時間	0.3	H13. 11. 5	H13. 11. 5	雇用契約	なし

C:就業規則で定めた1週間の勤務時間
(32時間を下回る場合は32時間とする。)

40 時 間

3 職員研修の状況（資料作成月の前1年間について記入すること）

※事業所で作成した既存資料（研修実績の一覧表等）がある場合には、この「職員研修の状況」の作成に代えて、既存資料を提出すること。

開催年月日	研 修 内 容	主 催 者	開 催 地	事業所からの参加職種	事業所の 参加人数

※ 内部研修の場合は、主催者、開催地の記入は不要。

4 職員会議(処遇会議等各種会議及び各種検討会等)の実施状況（資料作成月の前1年間について記入すること）

※事業所で作成した既存資料がある場合には、この「職員会議の実施状況」の作成に代えて、既存資料を提出すること。

会 議 等 の 名 称	参 加 職 種	実 施 状 況 (回/月, 随時等)	記 録 の 有 無	主 な 内 容

5 苦情処理の状況（前年4月から資料作成日まで記入すること）

※事業所で作成した既存資料がある場合には、この「苦情処理の状況」の作成に代えて、既存資料を提出すること。（苦情処理簿等の写しを添付して代わりとしても可。）

	受付年月日	申立者と利用者の関係	苦 情 内 容	処理年月日	処理方法及び結果
事業所の相談窓口 に寄せられた苦情					
国民健康保険団体連合会、 市町村等を通じて 寄せられた苦情					

※1 居宅介護支援事業所等を経由して寄せられた苦情も記入すること。

※2 「処理方法及び結果」欄について、苦情解決に係る第三者委員を設置している場合は、報告の有無も記載すること。

6 事故発生時の対応等

※事業所で作成した既存資料がある場合には、この「事故発生時の対応等」の作成に代えて、既存資料を提出すること。

（事故処理簿等の写しを添付して代わりとしても可。）

(1) 事故の記録等（前年4月から資料作成日まで）

事故発生年月日	事故の概要及び怪我等の状態	報 告 年 月 日			処理結果及び再発防止策 （職員に対する周知方法も含む）
		家 族 等	市 町 村	介 護 支 援 専 門 員	

(2) 事故の予防（事故の防止対策の具体的な内容を記入する。）

ヒヤリハット事例等の把握の有無	検討委員会の有無	対 策 を 講 じ た 事 例
有 ・ 無	有 ・ 無	

7 介護報酬の請求状況

(1) 請求件数

内 訳	国保連請求月	基準月の前々月	基準月の前月	基準月	月遅れ請求・過誤調整の内容等
		令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	
当 月 分（前 月 に サービス を 提 供 し た 分 ） 請 求 件 数		（ 月提供分） 件	（ 月提供分） 件	（ 月提供分） 件	
月 遅 れ 請 求 件 数		件	件	件	
過 誤 調 整 分		件	件	件	

(2) 介護給付費算定上の区分

1単位のサービス提供時間	算定区分(該当するものを○で囲むこと)
開始時刻 ～ 終了時刻 (1単位) : ~ :	認知症対応型通所介護費(Ⅰ) (i)・(ii) , 認知症対応型通所介護費(Ⅱ)
(2単位) : ~ :	認知症対応型通所介護費(Ⅰ) (i)・(ii) , 認知症対応型通所介護費(Ⅱ)

(3) 加算減算の状況

※各種加算等の自己点検シートにチェックの上、添付すること。

8 サービス利用者一覧表(資料作成月の前3箇月の利用者について作成すること)

※ 利用者名簿等既存の資料がある場合は、この「サービス利用者一覧表」の作成に代えて、既存資料を提出すること。

(ただし項目を満たさない場合は、手書き等により追記すること)

番号	氏 名	年 齢	要 介 護 度	負 担 軽 減	住 所 (市町村から記入)	居宅介護支援事 業 所 名	居宅サービ ス 計 画 書 入 手	利 用 開 始 (終 了) 年 月 日	直近の地域密着 型通所介護計画 作 成 年 月 日	事業所と同一 建物に居住 する利用者	利 用 回 数	加算・減算の内容
1	【記載例】 函南〇〇	80	3 → 4		函南町〇〇12-2	〇〇居宅介護 支援事業所	有・無	H24.4.1 (H26.5.31)	H26.4.1	○	15	入浴
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					

番号	氏名	年齢	要介護度	負担軽減	住所 (市町村から記入)	居宅介護支援事業所名	居宅サービス計画書入手	利用開始 (終了) 年月日	直近の地域密着型通所介護計画 作成年月日	事業所と同一 建物に居住 する利用者	利用回数	加算・減算の内容
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					
							有・無					

記入要領

- 1 利用者には要支援者も含むこと。「要介護度」には「支1」等と記載すること。
- 2 「年齢」及び「要介護度」について、記載対象期間中に変更があった場合は、変更前と変更後の内容を併記すること（例 年齢「67→68」、要介護度「3→2」等）。
- 3 「負担軽減」欄は、社会福祉法人の減免の場合は“社”，生活保護法による介護扶助を受けている場合は“生”，その他の公費負担による軽減がある場合は“他”と記入すること。
- 4 「居宅サービス計画書入手」欄は、居宅サービス計画書第1表、第2表、第3表、第6表及び第7表の全部を入手している場合は「有」、1つでも未入手の場合は「無」に○をつけること。なお、要支援者の場合は、「介護予防サービス計画書」と読み替えること。
- 5 「利用開始年月日」欄には、サービスの利用を終了した場合は、終了年月日も記載すること。
- 6 「直近の地域密着型通所介護計画作成年月日」欄について、計画を作成していない場合は空欄とすること。
- 7 事業所と同一建物に居住する（通う）利用者については、○を記入すること。
- 8 「利用回数」欄は、資料作成月の前1箇月の利用実績回数を記入すること。
- 9 「加算・減算の内容」には、利用者の個別の加算・減算について記入すること。